

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部の学科の設置								
設置者	学校法人 順正学園								
大学の名称	吉備国際大学 (Kibi International University)								
大学本部の位置	岡山県高梁市伊賀町8番地								
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の本旨にのっとり、国際化社会に向けて学部・学科の学術研究領域に関する理論および社会の問題を研究教授し、応用能力をもつ人格を陶冶することを目的とする。								
新設学部等の目的	子どもの成長発達への直接的な援助や家庭や地域における子育て支援に関して、「心理」「保育」「教育」「児童福祉」の各分野における専門的な知識と技術を網羅的、統合的に教授することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	心理学部 [School of Psychology] 子ども発達教育学科 [Department of Child Development and Education]	年	人	年次人	人	学士 (子ども発達教育学)	年 月 第 年次	岡山県高梁市 伊賀町8番地	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	<p>《吉備国際大学》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健医療福祉学部社会福祉学科設置（平成22年6月届出予定） ・保健科学部を保健医療福祉学部に変更予定 ・心理学部臨床心理学科を心理学部心理学科に変更予定 <p>《九州保健福祉大学》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬学部薬学科2年次編入学定員3名、4年次編入学定員3名〔定員増〕(24) ・社会福祉学部臨床福祉学科入学定員△5名、3年次編入学定員△2名〔定員減〕(△24) 								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	心理学部 子ども発達教育学科	講義 科目	演習 科目	実習 科目	計 科目	単位			
		81	91	8	180	124			

	学部等の名称	専任教員等						兼任 教員	
		教授	准教授	講師	助教	計	助手		
教 員 分	心理学部 子ども発達教育学科	人 4 (4)	人 3 (3)	人 3 (3)	人 1 (1)	人 11 (11)	人 0 (0)	人 25 (25)	平成22年6月 設置届出中
	保健医療福祉学部 社会福祉学科	9 (9)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	23 (23)	
	計	13 (13)	5 (5)	6 (6)	2 (2)	26 (26)	0 (0)	48 (48)	
組 織 の 既 設 分	社会学部 国際社会学科	6 (6)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	30 (30)	
	社会学部 ビジネスコミュニケーション学科	5 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	31 (31)	
	社会学部 スポーツ社会学科	6 (6)	2 (2)	3 (3)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	26 (26)	
	保健科学部 看護学科	7 (7)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	14 (14)	3 (3)	21 (21)	
	保健科学部 理学療法学科	6 (6)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	17 (17)	
	保健科学部 作業療法学科	5 (5)	4 (4)	3 (3)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	24 (24)	
	社会福祉学部 社会福祉学科	10 (10)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	23 (23)	
	社会福祉学部 子ども福祉学科	4 (4)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	25 (25)	
	国際環境経営学部 環境経営学科	8 (8)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	28 (28)	
	心理学部 臨床心理学科	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	22 (22)	
	文化財学部 文化財修復国際協力学科	6 (6)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	19 (19)	
	文化財学部 アニメーション文化学科	4 (3)	2 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (6)	0 (0)	19 (19)	
	計	73 (72)	33 (32)	30 (30)	7 (7)	143 (141)	3 (3)	285 (285)	
合 計		86 (85)	38 (37)	36 (36)	9 (9)	169 (167)	3 (3)	333 (333)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員	59 人 (59)		10 人 (10)		69 人 (69)			
	技 術 職 員	0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	図 書 館 専 門 職 員	1 (1)		6 (6)		7 (7)			
	そ の 他 の 職 員	7 (7)		0 (0)		7 (7)			
	計	67 (67)		16 (16)		83 (83)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	吉備国際大学短期大学 部・順正高等看護専門 学校と共用		
	校舎敷地	0 m ²	78,919.54 m ²	0 m ²	78,919.54m ²	大山金男氏から平成4年4月1日よ り20年間借用(2,922.00m ²)		
	運動場用地	0 m ²	51,642.00 m ²	0 m ²	51,642.00m ²	高梁市から昭和63年7月29日よ り22年間借用(18,470.00m ²)		
	小 計	0 m ²	130,561.54 m ²	0 m ²	130,561.54m ²	大山金男氏から平成9年4月1日よ り20年間借用(727.00m ²)		
	そ の 他	0 m ²	80,578.51 m ²	0 m ²	80,578.51m ²	小幡勇氏から昭和61年9月1日よ り3年毎の自動更新(113.40m ²) (株)三菱から平成13年5月1日よ り30年間借用(853.04m ²)		
合 計	0 m ²	211,140.05 m ²	0 m ²	211,140.05m ²				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	吉備国際大学短期大学部と共用			
	30,264.87 m ² (30,264.87 m ²)	2,711.44 m ² (2,711.44 m ²)	7,785.86 m ² (7,785.86 m ²)	40,762.17 m ² (40,762.17 m ²)				
教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	42 室	36 室	40 室	2 室 (補助職員1人)	1 室 (補助職員1人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		心理学部子ども発達教育学科		11 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	心理学部 子ども発達教育学科	1,555〔133〕 (1,555〔133〕)	20〔8〕 (20〔8〕)	3〔3〕 (3〔3〕)	13 (13)	18 (18)	0 (0)	
	計	1,555〔133〕 (1,555〔133〕)	20〔8〕 (20〔8〕)	3〔3〕 (3〔3〕)	269 (269)	18 (18)	0 (0)	
図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		1,885.16 m ²	392 席	158,000 冊				
体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要		吉備国際大学短期大学部と共用			
		2,625.50 m ²	雨天練習場(野球)		サッカー場(人工芝)1面			
経費の見積 り及び維持 方法の概要	経 費 の 見 積 り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
		教員1人当り 研究費等	教 授 准教授 講 師 助 教 助 手	/	千円	千円	千円	千円
					520	520	520	520
					465	465	465	465
	415				415	415	415	
	305	305	305	305				
	305	305	305	305				
共同研究費等		/	千円	千円	千円	千円		
			10,000	10,000	10,000	10,000		
図 書 購 入 費		千円	千円	千円	千円	千円		
		200	200	200	200	200		
設 備 購 入 費		千円	千円	千円	千円	千円		
		500	500	500	500	500		
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円 1,503	千円 1,203	千円 1,203	千円 1,203	千円 _____	千円 _____	
学生納付金以外の維持 方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等を以て維持管理する						

既設 大学 等 の 状 況	大学の名称	吉備国際大学						備考		
	既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	取 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
社会学部	国際社会学科	4	50	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.76	平成2年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成20年度 国際社会学科入学定員 50名→40名(△10)
	ビジネスコミュニケーション学科	4	60	3年次 10	230	学士 (社会学)	0.77	平成2年度		平成22年度 国際社会学科入学定員 40名→50名(10) ビジネスコミュニケーション学科入学定員 50名→60名(10)
	文化財修復国際協力学科	4	—	—	—	学士 (社会学)		平成13年度		社会学部文化財修復国際協力学科 平成19年度から学生募集停止
	スポーツ社会学科	4	120	3年次 10	400	学士 (社会学)	0.96	平成17年度		平成17年度学科増 国際社会学科・ビジネスコミュニケーション学科・ 文化財修復国際協力学科・精神保健福祉 学科・福祉ボランティア学科より各10名の合計 50名の入学定員を振り替え、スポーツ社会学 科を設置
保健科学部	看護学科	4	40	3年次 10	180	学士 (保健科学)	1.11	平成7年度		平成19年度定員増 社会福祉学部福祉ボランティア学科の入学定員 70名について募集停止を行い、30名をス ポーツ社会学科へ、40名を社会福祉学部社 会福祉学科へ定員移行 平成21年度 スポーツ社会学科入学定員80名→120名(40) 3年次編入学定員設置
	理学療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	1.10	平成7年度		
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.97	平成7年度		
社会福祉学部	社会福祉学科	4	50	3年次 20	390	学士 (社会福祉学)	0.52	平成7年度		平成20年度 社会福祉学科入学定員 140名→80名(△60) 平成22年度 社会福祉学科入学定員 80名→50名(△30)
	健康スポーツ福祉学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)		平成7年度		平成14年度名称変更 保健福祉学科→健康スポーツ福祉学科 平成20年度健康スポーツ福祉学科入学定員 100名→90名(△10) 平成21年度から学生募集停止
	子ども福祉学科	4	40	—	250	学士 (社会福祉学)	0.64	平成18年度		平成22年度 子ども福祉学科入学定員 70名→40名(△30)
	臨床心理学科	4	—	—	—	学士 (臨床心理学)		平成12年度		社会福祉学部臨床心理学科・福祉ボ ランティア学科 平成19年度から学生募集停止
福祉ボランティア学科	福祉ボランティア学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)		平成12年度		
	政策マシメント学部									
知的財産マシメント学科	4	—	—	—	学士 (知的財産 マシメント)		平成16年度		政策マシメント学部 知的財産マシメント学科 環境リスクマシメント学科 平成20年度から学生募集停止	
環境リスクマシメント学科	4	—	—	—	学士 (環境リス クマシメント)		平成16年度			
国際環境経営学部	環境経営学科	4	70	—	210	学士 (環境経営学)	0.32	平成20年度		
	心理学部									
臨床心理学科	4	60	—	260	学士 (臨床心理学)	0.61	平成19年度		平成20年度 臨床心理学科入学定員 80名→60名(△20)	
文化財学部	文化財修復国際協力学科	4	40	3年次 20	210	学士 (文化財学)	0.50	平成19年度		平成20年度 文化財修復国際協力学科入学定員 50名→40名(△10)
	アニメーション文化学科	4	40	—	40	学士 (文化財学)	0.22	平成22年度		

既設大学等の状況	大学の名称	吉備国際大学							備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	取容量	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次	人		倍			
既設大学等の状況	大学院 社会学研究科 社会学専攻									
	博士(後期)課程	3	4	—	12	博士 (社会学)	0.08	平成9年度		
	修士課程	2	12	—	24	修士 (社会学)	0.41	平成7年度		
	文化財保存修復学研究科 文化財保存修復学専攻									
	修士課程	2	5	—	10	修士 (文化財保存 修復学)	1.70	平成17年度		
	保健科学研究科 保健科学専攻									
	博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健学)	0.88	平成17年度		
	修士課程	2	6	—	12	修士 (保健学)	1.00	平成12年度		
	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻									
	博士(後期)課程	3	—	—	—	博士 (社会福祉学)		平成13年度		社会福祉学研究科博士(後期)課程 平成20年度から学生募集停止 (九州保健福祉大学との連合研究科)
	修士課程	2	7	—	14	修士 (社会福祉学)	0.28	平成11年度		
	心理学研究科 臨床心理学専攻									
	博士(後期)課程	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.00	平成18年度		平成22年度 臨床心理学研究科から心理学研究科へ 名称変更
	修士課程	2	15	—	30	修士 (臨床心理学)	0.89	平成16年度		
	心理学専攻									
	修士課程	2	5	—	5	修士 (心理学)	0.40	平成22年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	
	大学院(通信制) 社会福祉学研究科 社会福祉学専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.75	平成14年度		
	国際協力研究科 国際協力専攻									
	修士課程	2	7	—	14	修士 (国際協力)	0.42	平成18年度		平成21年度 国際協力研究科修士課程 →連合国際協力研究科修士課程 (九州保健福祉大学との連合研究科)
心理学研究科 臨床心理学専攻										
博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (臨床心理学)	0.77	平成18年度		平成22年度 (通信制)臨床心理学研究科から (通信制)心理学研究科へ名称変更	
保健科学研究科 理学療法専攻										
修士課程	2	15	—	30	修士 (理学療法)	0.63	平成20年度			
作業療法専攻										
修士課程	2	10	—	10	修士 (作業療法)	0.40	平成22年度			
知的財産学研究科 知的財産学専攻										
修士課程	2	30	—	60	修士 (知的財産学)	0.61	平成20年度			
環境リスマネジメント研究科 環境リスマネジメント専攻										
修士課程	2	10	—	20	修士 (環境リスマ ネジメント)	0.25	平成20年度			

既設 大学 等 の 状 況	大学の名称	九州保健福祉大学						定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
	既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	取 容 定 員	学位又 は称号					
	社会福祉学部	年	人	年次	人		倍				
	東洋介護福祉学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)	0.90	平成11年度		東洋介護福祉学科 平成19年度から学生募集停止	
	スポーツ健康福祉学科	4	40	3年次 2	164	学士 (社会福祉学)	0.90	平成16年度		スポーツ健康福祉学科 平成16年度設置	
	福祉環境マシナリ学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)		平成16年度		福祉環境マシナリ学科 平成16年度設置 平成19年度から学生募集停止	
	臨床福祉学科							平成11年度		平成19年度 東洋介護福祉学科(80名)、福祉環境マシナリ学科(60名)の学生募集を停止し、臨床福祉学科を50名増員(150名)、子ども保育福祉学科(50名)及び保健科学部臨床工学科(40名)を新たに設置	
	臨床福祉専攻	4	60	3年次 5	270		0.67	平成19年度			
	臨床介護専攻	4	—	—	—			平成19年度			
	動物療法専攻	4	20	3年次 3	96	学士 (社会福祉学)	0.64	平成19年度		臨床福祉学 入学定員150名 3年次編入定員 8名 内訳 臨床福祉専攻(80名)(編入5名) 臨床介護専攻(40名) 動物療法専攻(30名)(編入3名)	
	福祉ビジネス専攻	4	30	—	90		0.44	平成20年度			
	臨床心理専攻	4	40	—	80		0.38	平成21年度		平成20年度 臨床福祉学臨床福祉専攻を80名から60名、動物療法専攻を30名から20名に減員し、福祉ビジネス専攻(30名)を新たに開設 臨床介護専攻 平成21年度から学生募集停止 臨床心理専攻 平成21年度設置	
	子ども保育福祉学科	4	50	—	200	学士 (社会福祉学)	0.52	平成19年度			
	保健科学部										
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.98	平成11年度			
	言語聴覚療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.74	平成11年度			
	視機能療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.47	平成11年度			
	臨床工学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.92	平成19年度	宮崎県延岡市 吉野町1714番地1		
	薬学部									平成15年度 吉備国際大学社会学部国際社会学科及びビジネスコミュニケーション学科の入学定員各40名の計80名並びに順正短期大学保健科健康美学デザイン専攻の入学定員を振り替えて薬学部薬学科を設置	
	薬学科	6	140	—	900	学士 (薬学)	0.72	平成15年度		薬学部薬学科 平成18年度 4年制から6年制へ移行 入学定員120名→200名(80) 平成20年度 入学定員200名→180名(△20) 動物生命薬科学科 入学定員30名で開設 平成22年度 薬学部薬学科 入学定員180名→140名(△40)	
	動物生命薬科学科	4	30	—	90	学士 (動物生命薬化学)	0.83	平成20年度			
	通信教育部										
	社会福祉学部										
	臨床福祉学科	4	500	2年次 30 3年次 150 4年次 10	3,200	学士 (社会福祉学)	0.18	平成14年度		平成20年度 通信教育部社会福祉学部臨床福祉学 入学定員 900名→500名(△400)	
	大学院(通信制)										
	連合社会福祉学研究科										
	社会福祉学専攻										
	博士(後期)課程	3	5	—	15	博士 (社会福祉学)	1.00	平成16年度		平成20年度より名称変更 社会福祉学研究科博士(後期)課程 →連合社会福祉学研究科博士(後期)課程 (吉備国際大学との連合研究科)	
	修士課程	2	20	—	40	修士 (社会福祉学)	0.60	平成14年度			
	保健科学研究科										
	保健科学専攻										
	博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健科学)	1.88	平成16年度			
	修士課程	2	7	—	14	修士 (保健科学)	1.78	平成14年度			

既設大学等の状況	大学の名称	吉備国際大学短期大学部							備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容量	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
		年	人	年次人	人		倍			平成22年度 順正短期大学から 吉備国際大学短期大学部へ名称変更
	保健科									平成19年度 健康美学デザイン専攻(60名)の学生募集を停止すると共に、保健福祉専攻(80名)の定員を減じ(△40名)、健康科学専攻(50名)及び美容デザイン専攻(40名)を開設 100名の入学定員を移行し、90名の新専攻を設置した残10名については、収容定員減に関わる学則変更届出
	歯科衛生専攻	2	—	—	—	短期大学士(保健科学)		昭和63年度		
	デジタルビューティー専攻	3	40	—	40	短期大学士(保健科学)	0.12	平成22年度		
	美容デザイン専攻	2	40	—	80	短期大学士(保健科学)	0.47	平成19年度		
	デジタルビューティー専攻	2	40	—	80	短期大学士(保健科学)	0.66	平成20年度		
	幼児教育科	2	—	—	—	短期大学士(幼児教育学)		昭和42年度	岡山県高梁市伊賀町8番地	平成20年度 学則変更に伴う専攻名変更 保健福祉専攻→健康福祉専攻 健康科学専攻(50名)の学生募集を停止すると共に、歯科衛生専攻(80名)の定員を減じ(△20)、デジタルビューティー専攻(40名)の開設及び幼児教育学科の定員を増(50名→70名) 60名の入学定員を移行し、40名の新専攻を設置並びに20名の定員増をした残10名については、収容定員減に関わる学則変更届出
	専攻科									
	幼児教育専攻	2	—	—	—	学士(教育学)		平成10年度		平成22年度 保健科歯科衛生専攻の学生募集停止及びデジタルビューティー専攻の開設 幼児教育学科及び専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
	通信教育部									
	幼児教育科	3	—	—	—	短期大学士(幼児教育学)		平成20年度		通信教育部幼児教育学科 平成20年度設置
	専攻科(通信制)									
	デジタルビューティー専攻	1	40	—	40		0.15	平成21年度		専攻科(通信制) デジタルビューティー専攻 平成21年度設置
附属施設の概要	<p>名称：吉備国際大学文化財総合研究センター(大学13号館1階) 吉備国際大学臨床心理相談研究所(大学13号館2・3階) 吉備国際大学保健福祉研究所(大学15号館)</p> <p>目的：学位分野の研究</p> <p>所在地：岡山県高梁市奥万田町3796-1(大学13号館) 岡山県高梁市奥万田町3794(大学15号館)</p> <p>設置年月：平成15年4月(大学13号館) 平成20年3月(大学15号館)</p> <p>規模等：建物 1, 414.85㎡(大学13号館) 1, 157.80㎡(大学15号館)</p>									

教育課程等の概要															
(心理学部子ども発達教育学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教 養	英語Ⅰ	1前		2			○							兼1	
	英語Ⅱ	1後		2			○							兼1	
	英語Ⅲ	2前		2			○							兼1	
	英語Ⅳ	2後		2			○							兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		2			○							兼1	
	フランス語Ⅱ	1後		2			○							兼1	
	フランス語Ⅲ	2前		2			○							兼1	
	フランス語Ⅳ	2後		2			○							兼1	
	ドイツ語Ⅰ	1前		2			○							兼1	
	ドイツ語Ⅱ	1後		2			○							兼1	
	ドイツ語Ⅲ	2前		2			○							兼1	
	ドイツ語Ⅳ	2後		2			○							兼1	
	中国語Ⅰ	1前		2			○							兼2	
	中国語Ⅱ	1後		2			○							兼2	
	中国語Ⅲ	2前		2			○							兼2	
	中国語Ⅳ	2後		2			○							兼2	
	日本語Ⅰ春	1前		2			○							兼1	
	日本語Ⅰ秋	1後		2			○							兼1	
	日本語Ⅱ春	2前		2			○							兼1	
	日本語Ⅱ秋	2後		2			○							兼1	
	応用日本語Ⅰ春	1前		2			○							兼1	
	応用日本語Ⅰ秋	1後		2			○							兼1	
	応用日本語Ⅱ春	2前		2			○							兼1	
	応用日本語Ⅱ秋	2後		2			○							兼1	
	日本語研究Ⅰ春	1前		2			○							兼1	
	日本語研究Ⅰ秋	1後		2			○							兼1	
	日本語研究Ⅱ春	2前		2			○							兼1	
	日本語研究Ⅱ秋	2後		2			○							兼1	
小計(28科目)	—		0	56	0		—		0	0	0	0	0	兼10	—
情報教育	情報処理Ⅰ	1前	2				○							兼2	
	情報処理Ⅱ	1後	2				○							兼2	
	小計(2科目)	—	4	0	0		—		0	0	0	0	0	兼4	—
総合科目A群	備中高梁に学ぶ	1後	2				○							兼1	
	世界の中の日本	1前	2				○							兼1	
	キャリア開発Ⅰ	1前	2				○		1						
	キャリア開発Ⅱ	3後	2				○		1						
	小計(4科目)	—	8	0	0		—		1	0	0	0	0	兼2	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
科目	臨床心理学	3後		2		○									兼1
	学習心理学	3前		2		○									兼1
	障害児・者の心理学	3前		2		○									兼1
	学校臨床心理学	3前		2		○									兼1
	対人関係論	3前		2		○			1						
	児童養護論	3前		2		○			1						
	教育心理学	2前		2		○									兼1
	小計 (21科目)	—		12	30	0	—			3	0	1	0	0	兼7
門 保 育 教 子	保育原理Ⅰ	1前		2		○					1				
	保育原理Ⅱ	1後		2		○					1				
	保育原理Ⅲ	2前		2		○					1				
	小児保健Ⅰ	1前		2		○									兼1
	小児保健Ⅱ	1後		2		○									兼1
	小児保健実習	2前		1							○				兼1
	小児栄養Ⅰ	2前		1			○								兼1
	小児栄養Ⅱ	2後		1			○								兼1
	乳児保育Ⅰ	2前		1			○								兼1
	乳児保育Ⅱ	2後		1			○								兼1
	乳児保育Ⅲ	3前		1			○								兼1
	障害児保育Ⅰ	1後		1			○								兼1
	障害児保育Ⅱ	2前		1			○								兼1
	障害児保育Ⅲ	2後		1			○								兼1
	病児保育Ⅰ	2前		1			○								兼1
	病児保育Ⅱ	2後		1			○								兼1
	養護内容	3後		1			○			1					
	保育内容 (健康)	2前			1		○					1			
	保育内容 (人間関係)	2後			1		○								兼1
	保育内容 (環境)	2後			1		○								兼1
	保育内容 (言葉)	2後			1		○								兼1
	保育内容 (表現)	2後			1		○			1		1			
	保育内容 (保育内容総論)	2前			1		○					1			
	基礎技能 (音楽A)	1後			1		○				1				兼3
	基礎技能 (音楽B)	2前			1		○				1				兼3
	基礎技能 (図画工作)	1前			1		○				1				
	基礎技能 (小児体育)	1後			1		○					1			
	基礎技能Ⅱ (音楽)	2前			1		○				1				兼3
基礎技能Ⅱ (図画工作)	1後			1		○				1					
保育実習指導	3前			1							○		1		
保育実習 (保育所)	3前			2							○		1		
保育実習 (施設)	3後			2					1	1					
保育実習Ⅱ (保育所)	3前			2							○		1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
育 教 育 領 科	保育実習Ⅲ（施設）	4前			2			○		1							
	子どもの国語	2前		2		○						1					
	子どもの社会	2前		2		○					1						
	子どもの算数	2後		2		○										兼1	
	子どもの理科	2前		2		○			1								
	子どもの生活	2前		2		○			1								
	子どもの音楽	1前		2		○				1							
	子どもの図画工作	1前		2		○				1							
	子どもの家庭	2前		2		○											兼1
	子どもの体育	2前		2		○						1					
	教育原論	2後		2		○											兼1
	教職論	1後		2		○						1					
	教育行政学	2後		2		○						1					
	教育課程論	2後		2		○											兼1
	保育指導法（健康）	2前		2			○					1					
	保育指導法（人間関係）	3前		2			○			1							
	保育指導法（環境）	3後		2			○										兼1
	保育指導法（言葉）	2後		2			○										兼1
	保育指導法（表現）	2前		2			○				1	1					
	保育指導法（保育内容総論）	3前		2			○					1					
	初等教科教育法（国語）	2後		2			○						1				
	初等教科教育法（社会）	3後		2			○					1					
	初等教科教育法（算数）	3後		2			○										兼1
	初等教科教育法（理科）	2後		2			○			1							
	初等教科教育法（生活）	3後		2			○			1							
	初等教科教育法（音楽）	3後		2			○				1						
	初等教科教育法（図画工作）	3後		2			○				1						
	初等教科教育法（家庭）	3後		2			○										兼1
	初等教科教育法（体育）	3後		2			○					1					
	道德教育の理論と方法（初等教育）	3前		2			○										兼1
	特別活動の理論と方法（初等教育）	2後		2			○										兼1
	外国語活動	3前		2			○										兼1
	教育の方法と技術（初等教育）	2後		2			○										兼1
	生徒・進路指導論（初等教育）	3後		2			○										兼1
	幼児理解	1前		2			○										兼1
	教育相談の基礎（初等教育）	2後		2			○			1							
	教職総合演習	3前		2				○				2					
	介護等体験の研究	2後		1			○										兼1
	教育実習指導	3前		2			○					1					
	教職実践演習（幼・小）	4前		2				○				2					
	教育実習Ⅰ	3後		2					○			1					
	教育実習Ⅱ	3後		2								1					
小計（75科目）	—		0	103	21			—	4	3	3	1	0	兼17	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
目 合	子ども総合演習Ⅰ	1前	1				○		4	3	3	1		
	子ども総合演習Ⅱ	1後	1				○		4	3	3	1		
	子ども総合演習Ⅲ	2前	1				○		4	3	3	1		
	子ども総合演習Ⅳ	2後	1				○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅰ	1前	1				○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅱ	1後	1				○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅲ	2前	1				○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅳ	2後	1				○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅴ	3前		1			○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅵ	3後		1			○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅶ	4前		1			○		4	3	3	1		
	里山総合演習Ⅷ	4後		1			○		4	3	3	1		
	相談援助演習Ⅰ	3前		1			○		3	1				
	相談援助演習Ⅱ	3前		1			○		3	1				
	相談援助演習Ⅲ	3後		1			○		3	1				
	相談援助演習Ⅳ	3後		1			○		3	1				
	相談援助演習Ⅴ	4前		1			○		3	1				
	外書講読	3前		1		○			1					
	演習Ⅰ	3前	1				○		4	3	3			
	演習Ⅱ	3後	1				○		4	3	3			
	演習Ⅲ	4前	1				○		4	3	3			
	演習Ⅳ	4後	1				○		4	3	3			
	卒業論文	4通	4				○		4	3	3			
小計 (23科目)		—	16	10	0	—		4	3	3	1	0	兼0	—
合計 (180科目)		—	40	252	21	—		4	3	3	1	0	兼51	—
学位又は称号	学士 (子ども発達教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係、社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
(教養科目) 32単位以上 (学部共通科目) 4単位以上 (専門教育科目) 88単位以上 (合計) 124単位以上修得						1 学年の学期区分			2 学期					
						1 学期の授業期間			1 5 週					
						1 時限の授業時間			9 0 分					

心理学部子ども発達教育学科の設置の趣旨等を記載した書類

1. 学園の沿革

学校法人順正学園（平成 22 年 4 月より学校法人高梁学園から名称変更）は、岡山県高梁市において、昭和 42 年に「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」ことを建学の理念とし、順正短期大学および順正高等看護専門学校を開校以来、保健医療ならびに福祉の分野、幼児教育の分野における実践の場で活躍しうる人材を育成している。

その後、平成 2 年 4 月に吉備国際大学社会学部を開設し、国際社会における異文化に対して深い理解を持ちうる人材、地域社会における様々な問題の解決を行いうる人材を輩出すべく、その育成に携わるとともに、社会学教育と研究における中四国地区での中心的役割を果たしてきた。保健科学部及び社会福祉学部を平成 7 年に、平成 16 年には政策マネジメント学部を増設し、保健医療分野ならびに社会福祉分野、そして知的財産・環境に関する専門的知識を有する人材の育成と、その諸領域における教育・研究の充実に努めている。また平成 19 年度からは既設の学部・学科の改編を行い、心理学部並びに文化財学部を開設した。また、平成 22 年度から文化財学部にアニメーション文化学科を開設し、現在は、6 学部 12 学科体制にて教育研究に邁進している。

さらに、吉備国際大学においては、既設の各学部を基礎としたより高度な研究活動を実施できる大学院教育の充実に取り組んでおり、社会学研究科・文化財保存修復学研究科・保健科学研究科・社会福祉学研究科・心理学研究科（臨床心理学研究科を平成 22 年度より名称変更）に加え、通信制の社会福祉学研究科・連合国際協力研究科・保健科学研究科・環境リスクマネジメント研究科・知的財産学研究科・心理学研究科（博士後期課程のみ）を設け、学術的、地域社会的、国際的要請に貢献できる研究体制を確保している。以上のように吉備国際大学では、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、専門的知識・能力を有する人材の育成を通して、地域社会への知的貢献を行ってきた。

2. 設置の趣旨及び必要性

近年の急速な少子化や核家族化、情報化、都市化など、さまざまな社会変化の中で、子どもを取り巻く生活環境も大きく変容してきている。とりわけ、幼児期・児童期の子どもたちは、小学校以降の生活や学習の基盤をつくり、生涯にわたる人間形成の基盤を培う成長発達の重要な時期にありながら、いじめや不登校、受験競争の過熱化等の問題、家庭における子育て力・教育力の低下や地域社会における人間関係の希薄化に伴う子供同士の育ちあう機会の減少などによる生活体験の不足により、主体的・自律的な生活態度や他人との協調性や思いやる心、感動する心を育成し、「豊かな人間性」や「生きる力」の基礎的な資質や能力を育む教育が困難な状況にある。

このような状況を踏まえ、国(文部科学省)は、平成 11 年度に「全国子どもプラン(緊急 3 ヶ年戦略)」、平成 14 年度からは「新子どもプラン」を策定し、地域の体験活動の体制整備・情報提供や子どもの多彩な体験活動の機会の充実、子どもや親への相談体制の整備をはじめとする種々の施策を展開し、子どもたちの「生きる力」の育成に取り組んできた。一方、平成 16 年 12 月には少子化社会対策会議において「若者の自立とたくましい子どもの育ち」や「子育ての新たな支え合いと連帯」など、4 つの重点課題を基盤とした「少子化社会対策大綱に基づく重点対策の具体的実施計画(子ども・子育て応援プラン)」が決定されたが、その中で全国の小・中・高等学校において一定期間のまとまった体験活動の実施や、小・中学生を対象とした子どもエコクラブ事業の推進、小学校における放課後児童クラブの推進、自閉症・発達障害支援センターの整備などの目標が掲げられ、平成 17 年度より実施された。さらに、今後の義務教育の目指すべき方向性については中央教育審議会答申(平成 17 年 10 月)によれば、学校の教育力「学校力」と教師の力量「教師力」の強化を通じて、子どもたちの「人間力」の豊かな育成を図ることが国家的改革目標とされた。

そこで本学においては、平成 18 年 4 月に社会福祉学部に「子ども福祉学科」を設置し、社会福祉、とりわけ子ども福祉を学びのベースとして、家庭や地域における福祉問題や子育て支援に関する専門的な知識と技術を教授し、子ども福祉・保育・初等教育に貢献しうる人材の養成をおこなってきたところである。他方、文部科学省が平成 14 年に実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」の結果で明らかにされたように、約 6 % 程度の割合で特別な教育的支援を必要とする児童生徒が通常の学級に在籍しており、今日、障害の重度・重複化や多様化、学習障害(LD)・注意欠陥/多動性障害(AD/HD)や高機能自閉症等、学習や生活面で特別な教育的支援を必要とす

る児童生徒への対応や、早期からの教育的対応に関する要望がますます高まってきている。

平成 17 年 12 月には、中央教育審議会において「特別支援教育を推進するための制度のあり方について（答申）」が取りまとめられたのを受けて学校教育法が改正され、特別支援学校制度や小・中学校においても特別支援教育を推進することが法律上明確に規定された（平成 19 年 4 月施行）。また、平成 20 年 1 月には、中央教育審議会総会において、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）」が取りまとめられ、「新幼稚園教育要領」（平成 21 年度より実施）や「新小学校学習指導要領」（平成 21 年度先行実施、平成 23 年より全面実施）において、通常の学級における障害のある幼児や生徒の指導に当たっては、家庭や医療、福祉などの業務を行う機関と連携して指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことが義務づけられた。一方、「新保育所保育指針」（平成 20 年度より実施）においても、保育所における障害のある子どもの保育については、家庭や医療機関、療育機関と連携した支援のための計画を個別に作成するなど、適切な対応を図ることが明示された。

以上のような状況に鑑み、本学では、子どもの心理発達特性や障害児の心理等を十分に理解し、一人一人の子どもにとって、よりよい保育・教育環境を計画的に構成し、子どもの主体的な学びを援助し、「生きる力」を育成することができ、また、家庭における子育て不安や育児ストレスに悩む親の増加に伴い、家庭の教育力、子育て力の著しい低下が指摘される状況にあって、家庭や地域の教育力や子育て力を援助し、支援することができる高度な心理援助の専門性と資質を兼ね備えた保育士・教員等の養成が責務であると考え、この度、従来の子ども福祉学科の教育・研究成果を踏まえ、新たに「心理学部子ども発達教育学科」を開設する計画である。

3. 教育研究上の目的と人材養成の目標

今日の地域や家庭の「教育力」、「子育て力」の低下を受けて、保育所や幼稚園、小学校および各種の児童福祉施設等に対して多岐にわたる子育て支援が求められている。そのようなニーズの増大や多様化、高度化に伴い、従来の保育、初等教育の専門性に加えて、育児相談や預かり保育等による家庭での子育て支援や児童虐待問題、障害児教育等に対応できる、より高度な心理、保育、初等教育、児童福祉の専門的知識や技術を備えた保育士や教員養成が強く求められている。そこで本学科においては、子どもの心理発達・子育ての心理を学びの基礎として、子どもの成長発達への直接的な援助、および家庭や地域におけ

る子育て支援に関する専門的な知識と技術を教授し、保育・初等教育・児童福祉に貢献する人材を養成する。具体的には、以下のような事項を教育研究上の目的および人材養成の目標とする。

(1) 保育士や幼稚園・小学校の教員、児童福祉施設職員等に求められる、子どもの育ちをめぐる環境や親の子育て環境などの変化に対応する力や、子育て支援に必要な力を涵養すべく、専門的な知識と技術について教授するとともに自らの課題について研究させ、子どもの発達特性を理解し、より良い保育・教育環境を計画的に構成し、子どもの主体的な活動を支援することのできる有能な人材を養成する。

(2) 子育て不安や育児ストレスに悩む親の増加に伴う家庭の「教育力」、「子育て力」の低下が著しい現状に鑑み、育児相談や預かり保育を通じて家庭や地域の教育力や子育て力を援助し、支援することのできる人材を養成する。

(3) 被虐待児や障害を有する子どもに対して、心理・教育的な専門的知識に基づく理解力と、そのような子どもたちが集団の中で生活することを通して発達を全体的に促すことのできる教育実践力を持つ人材を養成する。

(4) 地域の子育てニーズに幅広く応える視点から新たに設置されることとなった、就学前の教育・保育を一体としてとらえた「認定こども園」や「総合施設」等において、質の高い教育・保育を実践することができるよう高度な専門知識と技能を修得させる。

(5) 学問的知識や技術のみならず、学生生活を通して豊かな生活体験を十分に積ませることで、幅広い教養を身につけながら、学生一人一人が自主的、主体的に、自ら持てる能力を最大限引き出し、伸展させながら人格の陶冶を行い、子どもの成長発達の良き援助者となれるよう指導する。

以上のような学科の教育研究上の目的と人材養成の目標を達成するために、①心理学(子どもの心理発達、教育・学習心理、発達障害の心理、カウンセリング心理等)、②保育学、③教育学(初等教育)、④子ども家庭福祉学、などの学問分野を中心に教育研究をおこなっていく計画である。

4. 収容定員と卒業後の進路

今日の保育ニーズの増加や小学校教員の団塊世代の大量退職、各種児童福祉施設における専門職員の不足等の状況を勘案すれば、今後も保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等の有資格の人材需要は高まる傾向にあるため、保育所や幼稚園、小学校教等へ就職を希望する

学生は、今後も多くいると予想される。

また、本学の既存の社会福祉学部子ども福祉学科においても、保育士、教員（初等教育）、社会福祉士の養成を行ってきたが、平成 21 年度の卒業生の進路は、就職者 95%中、約 80%が保育所、幼稚園、各種児童福祉施設の専門職に就職しており、今回、子ども発達教育学科を開設するにあたり、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭を養成する学科として、入学定員を 40 名（収容定員 160 名）設定することは、適正な定員数であると考えている。

5. 学部・学科等の特色、名称及び学位の名称

子ども発達教育学科においては、心理・保育・初等教育にかかわる専門領域の学問的知識・技術はもちろんのこと、学生生活を通して豊かな生活体験を十分に積ませることで、幅広い教養を身につけさせたいと考えている。さらに、建学の理念である「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」に従い、学生が自主的・主体的に、自ら持てる能力を最大限に引き出し、伸展させながら人格の陶冶を行い、子どもの成長発達のより良き援助者となれるよう教育指導を行う。保育・初等教育の現場にあっては、幼児・児童の心理発達特性を十分に理解し、より良い教育環境を計画的に構成しつつ、子どもの主体的な活動を援助することのできる人材への期待は大きく、同時に、今日の子育ての不安や育児ストレスに悩む親の増加に伴い、家庭の教育力、子育て力の低下が著しい現状に鑑み、子育て支援の専門性に富む保育士・教員を養成し、家庭や地域の教育力や子育て力を補助し支援することは社会的急務であり、本学科の教育内容はそのような現代社会のニーズに十分応えることができるものである。また、各種の障害を有する子どもの保育・教育に対応できる、専門的知識に基づく理解力と、集団の中で生活することを通して発達を全体的に促すことのできる教育実践力を持つ人材を養成することを目的とした学科である。さらに、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提案を踏まえ、本学科の社会貢献の一途として、官学民協働による「子育てカレッジ事業」を展開し、学生の教育・研究に資する計画である。

以上のような学科の特色を踏まえ、学部・学科の名称は「心理学部 (School of Psychology)」、「子ども発達教育学科 (Department of Child Development and Education)」とし、学位に付記する専攻分野の名称としては「学士(子ども発達教育学)」とする。

6. 教育課程の編成の考え方及び特色

課程編成上において基本的な考え方としては、保育所・幼稚園・小学校・各種児童福祉施設等の保育士・教員等に求められる保育・初等教育や子育てに関する専門知識や技術の修得に加えて、保育・初等教育の実践者として必要な幅広い資質の涵養(人格陶冶・人間形成)に配慮した科目編成を重視している。

(1) 教養科目については、複数の外国語コミュニケーション科目からなる『言語教育科目群(選択科目)』をはじめ、情報処理関係科目からなる『情報処理教育科目群』や、地元高梁の歴史・風土を学び、広く日本、世界へ目を向けた今日のグローバル化の理解を深め、将来のキャリア開発と関連づけられる『総合科目 A 群』を重点的に配置しており、これらはいずれも全学的な必修科目となっている。また、自然界と人間、世界と人間、社会と人間との関わりについて理解を深めるとともに、豊かな人間性を育むための学びを展開する「総合科目 B 群」を選択科目として配置しており、いわゆる人文、社会、自然の各領域にわたり多数の科目群を配置し、保育・初等教育の実践者として幅広く教養を身につけ、豊かな人間性を育むことができるよう編成している。

(2) 専門科目については、先にも述べたように、我が国の保育や初等教育の今後の重点課題として指摘されているように、各施設の果たすべき役割を担うことのできる保育・教育実践者の養成を目的として、保育・初等教育の基礎から応用実践領域まで深く学ぶことができるようなカリキュラム編成をしている。特に、「保育・初等教育における子育て支援の充実」や「保育所・幼稚園・小学校の連携」等が大きくクローズアップされているように、それぞれの施設が地域における子育て支援施設としての機能を果たすことが強く求められていることを踏まえ、乳幼児期の子どもにおける豊かな生活体験の必要性や、児童期にはそれらの体験を様々な活動を通して表現することの重要性を学ぶと同時に、家庭・地域における子育て支援の実践方法についても修得できるよう専門科目を設けている。具体的には、①『学部共通選択科目』として「子どもの心理発達」、「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」を設けているのをはじめ、②『学科専門基礎科目群』として「発達心理学」、「カウンセリング」、「臨床心理学」、「学習心理学」、「学校臨床心理学」、「教育心理学」、「障害児・者の心理学」、「精神医学Ⅰ」、「精神医学Ⅱ」、「対人関係論」など、主に子どもの心理発達や教育支援等の理解を深めるための選択科目群や、子ども文化や家庭・地域における子育て支援についてより広範に且つ深く学べるように「子育て支援論」、「子ども文化論」、「相談援助の理論と方法Ⅰ～Ⅳ」、「現代社会と福祉Ⅰ、Ⅱ」などの必修科目を加えて、「児童養護論」、

「家族福祉論」などの選択科目を配置している。また、③『専門教育科目群』としては、保育・子ども教育領域と総合領域に分けて科目群を配置している。保育・子ども領域では「子どもの国語」、「子どもの生活」、「子どもの音楽」、「子どもの算数」、「子どもの社会」、「子どもの理科」、「子どもの家庭」、「子どもの図画工作」、「子どもの体育」などの初等教育の教科に関する科目や、「初等教科教育法(国語)」、「初等教科教育法(社会)」、「初等教科教育法(数学)」、「初等教科教育法(理科)」、「初等教科教育法(生活)」、「初等教科教育法(音楽)」、「初等教科教育法(図画工作)」、「初等教科教育法(体育)」、「教育の方法と技術」、「教育相談の基礎」、「生徒・進路指導論」、「外国語活動」などの教職関連科目、また「基礎技能(音楽)」、「基礎技能(図画工作)」、「基礎技能(小児体育)」、「基礎技能Ⅱ(音楽)」、「基礎技能Ⅱ(図画工作)」、「保育内容(健康)」、「保育内容(人間関係)」、「保育内容(環境)」、「保育内容(言葉)」、「保育内容(表現)」、「保育内容(保育内容総論)」等の保育士・幼稚園教諭に関わる科目、ならびにそれぞれの保育内容に関わる保育指導法の科目群を配置している。さらに、障害児や病児の保育についてより広範に且つ深く学ぶことができるように、「障害児保育Ⅰ～Ⅲ」、「病児保育Ⅰ、Ⅱ」、「養護内容」などの専門科目をはじめ、具体的な援助・支援方法を学ぶために「教育実習Ⅰ、Ⅱ」、「教育実習指導」、「教育実践研究」、「教職総合演習」、「介護等体験の研究」、「保育実習」、「保育実習Ⅱ、Ⅲ」、等も配置している。また総合領域では、子どもの成長発達を促す援助技術を実践的に学ぶための必修科目として、大学周辺の里山(フィールド)に地元の保育所・幼稚園・小学校の子どもたちを招き、保育・教育実践活動を展開する「里山総合演習Ⅰ～Ⅷ」や「子ども総合演習Ⅰ～Ⅳ」を配置している。また、様々な保育・教育相談に対応できる専門性を修得させるために、「相談援助演習Ⅰ～Ⅴ」等も配置している。

以上のように、課程編成上の専門領域については、学科の教育研究上の目的としても述べたように、従来の保育・初等教育の専門性に加えて、親の育児不安や育児ノイローゼ、不登校や児童虐待問題、発達障害児の保育・教育等に対応できるような、高度な心理、保育、初等教育、子育て支援の専門性を備えた人材養成にかかわる専門科目を網羅的に配置している。

7. 教員組織の編成の考え方及び特色

既設の子ども福祉学科では、学科の教育目標(各種資格・教員免許取得を含む)を達成するため、教養教育、専門教育の各分野において、適正な教員組織の編成をおこない保育

士、教員（初等教育）、社会福祉士の養成を行ってきた。

子ども発達教育学科の開設に際し、設置の趣旨、学科の特色、教育課程の編成を踏まえた適切な教員組織の編成をおこなう予定である。担当する専任教員は、入学定員 40 名（収容定員 160 名）に対して、教授 4 名、准教授 3 名、講師 3 名、助教 1 名の合計 11 名を配置し、その年齢構成は、60 歳代 3 名、50 歳代 3 名、40 歳代 2 名、30 歳代 3 名を予定しており、バランスのとれた年齢構成となっている。学科の中核的な科目や必修の理論科目、専門演習科目等については、すべてこれらの専任教員が担当する。なお、専任教員については、全員が心理、保育、初等教育等の専門分野の博士課程、または修士課程の修了者であり、豊富な教育・研究業績を積んでおり、学科の教育・研究目標の達成を十分担える人材である。

8. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

子ども発達教育学科では、将来の保育・初等教育等を担う有能な教育実践者の養成という学科の目的・性格に鑑み、学生指導の基本方針としては、学生一人一人に対する個別的指導を重視している。したがって、入学時より 2 年次修了までの間は全学生を 5 名程度の少人数グループにわけ、グループごとに教育・生活指導担当教員を決めて学生生活全般にわたる個別指導を行う計画である。3 年次以降は、各自の学習、研究テーマにより、新たに教育研究指導担当教員を決定し、個別指導を行う。

卒業要件としては、教養科目 32 単位以上、学部共通科目 4 単位以上、専門教育科目 88 単位以上、合計 124 単位以上の修得を必要としている。

教養科目では情報教育関係の「情報処理Ⅰ、Ⅱ」、総合科目 A 群の「備中高梁に学ぶ」、「世界の中の日本」、「キャリア開発Ⅰ、Ⅱ」を必修科目としているが、これらは今日のグローバル化の動向を踏まえ、身近な地域社会の文化理解と国際的な異文化理解の深化を図り、コスモポリタンとしての教養を身につけ、社会に有為な人材を養成することを目的として、全学共通科目として配置している。また、専門教育科目では、子どもの心理発達の理解や具体的発達援助方法、子育て支援の実際などについて学ぶことを目的に配置している「子どもの心理発達」、「子育て支援論」、「子ども文化論」に加え、学科の教育カリキュラムの特色である「子ども総合演習Ⅰ～Ⅳ」、「里山総合演習Ⅰ～Ⅳ」や、3、4 年次の研究ゼミナールである「演習Ⅰ～Ⅳ」、「卒業論文」を必修科目として配置している。なお、保育士資格や幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許を取得するための必修・選択必修

科目についても網羅的に配置している。また、本学では全学共通の履修規程として、単年度における履修上限を 50 単位としている。

以上のことを踏まえ、年次ごとの科目履修にかかわる指導については以下の要領で実施する。

(1) 1年次には、専門基礎科目をはじめ、主に教養教育科目を履修させ、幅広い学問領域を学習することによって、教員の基本的資質として問われる豊かな人格形成を育むと同時に、教育の基礎理論や実践的指導法の基礎を学ぶことができるよう指導する。

教養科目としては、外国語コミュニケーションについて学ぶ「言語教育」科目の他に、「情報教育」科目や「総合科目群 A、B」科目群などを配置しているが、保育や初等教育に携わる者にとって基本的に必要な教養科目の履修を通じて、幅広い物の見方を持った、豊かな人間形成を目指している。専門教育科目については、学部共通科目の「心理学Ⅰ、Ⅱ」や「保育原理」、「小児保健」、「子育て支援論」、「幼児理解」等を学ぶことにより、人間の行動の基礎的理解をはじめ、幼児期、児童期の子どもの健全育成に関わる基礎的内容についても理解させるよう配慮する。さらに、総合科目の「子ども総合演習Ⅰ、Ⅱ」や「里山総合演習Ⅰ、Ⅱ」では、11名の学科専任教員がオムニバス方式で演習指導を行う。

(2) 2年次には、教科・教職に関する科目や指導法に関する科目、総合的な学習に関する科目など、主に専門基礎科目の履修により専門性を高めることができるよう指導する。

専門基礎科目としては、学部共通科目の「子ども心理発達」や、「発達心理学」、「教育心理学」、「教育原論」をはじめ、「子どもの国語」、「子どもの理科」、「子どもの生活」、「子どもの算数」、「子どもの社会」、「子どもの体育」、「子どもの家庭」などの初等教育の教科に関わる科目や、「初等教科教育法(国語)」、「初等教科教育法(理科)」、「初等教科教育法(算数)」、「初等教科教育法(社会)」、「初等教科教育法(家庭)」、「教育の方法と技術」、「教育相談の基礎」などの教職関連科目に加えて、「乳児保育」、「障害児保育」、「病児保育」や保育内容に関わる科目群ならびにそれらの指導法に関わる科目群などの保育関係科目等も履修し、初等教育の専門性を高めることができるよう指導する。さらに「子ども文化論」、「現代社会と福祉Ⅰ、Ⅱ」等の履修を通じて子ども達の育ちをめぐる環境や親の子育て環境などの現状と課題について理解させる。

(3) 3年次には、子どもの心理発達をより深く理解するための心理学関係の専門科目として、「学習心理学」、「障害児・者の心理学」、「学校臨床心理学」、「臨床心理学」、「対人関係論」の他、「児童養護論」や「養護内容」、「家族福祉論」に加えて、「保育実習」、「保育実習Ⅱ」、「相談援助演習Ⅰ～Ⅳ」、なども履修することにより、子どもの成長発達に対する

幅広い、より高度な援助・支援技術を身につけることができるよう指導する。なお、「演習Ⅰ～Ⅳ」については、3、4年次継続して個別に教育研究指導を行う担当教員を決め、より専門性の高い学習を行うことができるよう指導する。さらに初等教育の専門科目としては、教科教育法に関わる教職関連科目群の履修や「教育実習指導」、「教職総合演習」などの演習科目を学ぶことにより、初等教育に必要なより高度な専門性を身につけることができるよう指導する。なお、演習・実習関係科目においては、10名程度の少人数グループに分け、一人一人の学生と担当教員が緊密なコミュニケーションをとりながら各自の学習進度に合わせた指導を行う。

(4) 4年次には、「カウンセリング」、「精神医学」などの専門科目を学ぶとともに、「保育実習Ⅲ」や「教職実践演習」、「相談援助演習Ⅴ」、「里山総合演習Ⅶ、Ⅷ」等の科目を履修することにより、それまでに身につけた知識・技能を有機的に統合し、教科指導や生徒指導等を実践できる資質・能力を形成させる。また、将来の研究や教育実践の基礎を築くことができるよう、学習成果をまとめるとともに各自が設定する個別研究テーマに基づいて「演習Ⅲ、Ⅳ」、「卒業論文」を通じて卒業研究指導を行う。

さらに、以上の年次ごとの履修指導に加え、A；保育士を希望する学生の場合（資料1-1）、B；保育士及び幼稚園教諭を希望する学生の場合（資料1-2）、C；幼稚園教諭及び小学校教諭を希望する学生の場合（資料1-3）、D；保育士、幼稚園教諭及び小学校教諭を希望する学生の場合（資料1-4）のA～Dの4つのパターンに分類した履修モデルを作成し、学生が希望する職種・資格に合わせた履修指導もおこなう予定である。

9. 施設・設備等の整備計画

本計画にあたっては、既存の社会福祉学部子ども福祉学科のカリキュラム構成をもとに科目を配し、心理学部子ども発達教育学科としてより専門性を高めるカリキュラムを編成することで、教育理念と人材育成を明確にしており、施設・設備等の整備計画については、既設学部、学科の開設時やその後の環境整備において既に十分な教育施設および設備が整っており、新たな整備計画については必要ないと考えている。

10. 入学者選抜の概要

本学科の入学者選抜は、A0 入試、推薦入試、前期・中期・後期一般入試、大学入試セン

ター利用入試により行われる。AO入試については、学力試験では計りきれない資質、能力、個性を有する学生を受け入れ、積極的な学生生活を期待し、個々の能力をさらに引き伸ばし、社会有為な人材を養成することをアドミッションポリシーとしており、特に「子どもと一緒に遊び、学び、共感できる学生、家庭や地域の中で育つ子どもたちの成長発達援助の専門家をめざす情熱のある学生」を選抜する。また、推薦入試においては、学習意欲が明確な人材、学芸やスポーツに固有の能力を有し、ボランティア活動など社会的活動に熱心で且つ学科の教育理念と教育内容に賛同し、入学意欲の高い人材を選抜するものである。具体的な選抜方法としては、AO面接や書類審査・個別面談の特別推薦選抜、また小論文を課す一般的な推薦選抜により、優秀な人材を確保する。

また、前期・中期・後期一般入試では、国語・外国語・数学などの科目から設定された選択科目より、受験生が自ら得意分野を選択して受験し、その結果をもって選抜を行う。

AO入試、推薦入試、一般入試のいずれの選抜方法においても、学部・学科の教育内容や教育理念に対する理解をもった、学習意欲の強い優秀な人材を受け入れたいと考えている。

1.1. 学科において取得できる資格・免許等

本学科において所定の単位を修得することにより、以下のような資格・免許等を取得することができる。なお、本学科では、卒業要件としては資格・免許等の取得を課していない。

取得可能な資格・免許等の一覧

資格・免許等	国家・民間資格等の別
保育士資格	国家資格
幼稚園教諭一種免許	国家資格
小学校教諭一種免許	国家資格
児童指導員	任用資格

1 2. 実習の具体的計画

(1) 実習教育の概要

本学科には、保育士、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許の取得に関わる実習教育科目があり、それぞれ学内における事前・事後教育と学外実習に分かれている。

学内における事前教育では、学外実習の前にそれぞれの分野担当の専任教員が、実習の意義や内容等の指導、実習先の配属、実習計画の作成指導、外部講師（実習先の職員等）による特別講義の実施や見学実習指導等について、講義や演習形式で行うとともに、実習準備に関わる保険の加入や各種検査の手配と実施等も担当する。学外実習は、学内における十分な事前学習に基づいて実施されるものであるが、実習依頼先の指導担当者との事前打ち合わせ会を開催し、事前学習の状況を伝えた上で、綿密な指導計画の打ち合わせを行い、実習成果があがるよう質の高い実習水準の確保に配慮する。巡回指導については訪問計画を作成し、学外実習期間中には実習指導担当教員を中心に、必ず 1 回は巡回訪問し現場指導を行う。さらに必要に応じて巡回指導を重ねたり、電話連絡等により実習先指導担当者と緊密な連携を図る。また、実習の成績評価については、事前学習における評価、学外実習評価（実習評価表による評価）、実習日誌や実習報告、事後学習における評価等を総合的に勘案して行う。

(2) 実習教育の実施時期及び配属先の選定等

保育実習については、岡山県内の指定保育士養成校と保育所、その他の児童福祉施設の参加により組織される「岡山県保育士養成協議会保育実習委員会」において、各養成校の実習配属先、実習時期等について協議され、決定される。本学科の実習時期はおおむね 3 年次の 7～8 月の間で実施される。従って、学内における事前教育は、3 年次 4～6 月に行い、事後教育は実習後の 9 月に行う。また、教育実習については、事前教育を 3 年次 4～9 月に実施し、学外実習は地元高梁市内、近隣の総社市内、および岡山市内の公私立の実習承諾を得た保育園、児童施設、幼稚園・小学校等において、おおむね 10～11 月に行い、事後教育は実習後の 12 月に行う。なお、実習施設の受け入れについては、既設の子ども福祉学科にて実施している実習先に引き続き依頼しており、実習先の確保は十分可能である。（資料 2-1, 2, 3, 4）

1 3. 管理運営

本学の教育的な管理運営の実施体制としては、教授会において審議・検討を行い決定する。具体的には教育課程の変更、当該学部学科等に係る諸規定の改廃、当該学部への入学、学位授与および卒業等の事項など、直接的事項に関する意志決定が行われる。

その他、専任教員採用等に係る格付け審査に関しては、当該関係領域の専任教員等による専門分科会により格付けを検討審査し、学長・副学長等で組織する全学審査会上申し、総長・理事長との協議により格付けが決定され、教員の採用及び昇格が行われる。

また、学部・学科等の新增設など大学全体に係る総括的事項については「大学協議会」において審議・決定し、理事会および評議員会に諮問し最終決定を行う。大学協議会の構成メンバーは、総長を議長に、学長、副学長、研究科長、学部長、事務局長などの構成員により組織するものであり、総長は、その必要性に応じて学内はもとより、学外からも構成員として専門職種の人材を招集し、多角的な観点からの意見をもとに意志決定を行うこととしている。

1 4. 自己点検・自己評価

本学においては、学長の諮問組織として「自己点検・自己評価委員会」を設置している。委員会では学長を委員長として、「自己点検・自己評価方法及び体制に関する事項」「教育理念及び教育活動に関する事項」「その他自己点検・自己評価に関する事項」を協議することとしている。また委員会の評価項目に対応させて、次の9つの部会を調査・実施組織として機能させている。

- (1) 基本事項検討部会
- (2) カリキュラム部会
- (3) 教育指導部会
- (4) 研究活動部会
- (5) 学生活動部会
- (6) 図書館部会
- (7) 情報処理機器部会
- (8) 就職部会
- (9) 大学院部会

これらの部会においては、平均年2～3回程度で適宜その必要性に応じて部会を開催し、個別の点検・評価実施項目について検討を行っており、調査や成果の見直しを図った事項など実績をもとに自己点検・自己評価委員会でまとめ、平成7年度以降年1回の公表会を実施している。そこで指摘された事項を検討し、将来の展望をもとに、本学のあるべき大学像の検討を重ねている。平成9年3月には、初めての「吉備国際大学白書—自己点検・自

己評価報告書一」を作成し学内外に公表した。

その後、平成16年3月に2回目の「自己点検・評価報告書」を作成し、それを大学基準協会加盟判定審査報告とし、平成17年4月に「大学基準に適合している」との認定評価を受けた。

また「学生の授業評価アンケート」に関しては、平成12年度から継続的に実施している。この結果を基に授業改善につなげているが、より実践的な効果をあげるために授業評価アンケートを実施する科目範囲、回数、方法などを再検討しつつある。また授業評価以外にも大学施設、各種サービス、職員等を対象とした学生アンケートを計画し、大学全体の各種環境の質的な向上を図る。さらに、今後学生以外の外部評価機関からの定期的な評価も取り入れ、多角的な評価システムを構築する予定である。

これまでの自己点検・自己評価において、既存学科において、教育目標に基づき、①社会福祉士合格率の向上、②退学者の減少、③基礎学力の向上、④入学前教育、⑤カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーなどについて自己点検・自己評価などを行ってきた。

15. 情報の提供

本学では、web上にホームページを開設しており、建学の理念、各学部・学科紹介、図書館、シラバス、教員プロフィールなど（下記の①～⑦の項目）大学の教育・研究の情報を公開している。特にweb上のシラバスでは、授業科目を記載し、本学の教育研究内容の公開に努めている。

- | | | |
|------------------|-------|-----------|
| ①専門分野とそのバックグラウンド | ②担当科目 | ③現在の研究テーマ |
| ④著書・論文 | ⑤所属学会 | ⑥メッセージ |
| ⑦電子メールアドレス | | |

情報の更新は、web上から各教員自身でIDとパスワードを入力することで、専用の画面から書き換え可能なシステムを導入しており、随時情報は更新されている。

また、国立情報学研究所の研究者データベースにも研究情報を提供し、教育研究活動の公開に努めている。今後も、産学官連携、地域連携を促進するべく、情報公開項目を再検討し、具体的な教育研究活動に関する情報提供を推進していくこととしている。

さらに、各学部単位の研究紀要は毎年発行し、各研究所からはそれぞれの研究報告

書を作成し発行している。その他には、毎年作成する大学案内、学校法人の機関紙である「TEI」、関連学園である加計学園との共同機関紙である「KETHY」などを通して学内情報等を公開し提供している。

16. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み

吉備国際大学では、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みを目的に、平成15年から「教育開発・研究推進中核センター」の教育部門の中に「FD委員会」を設け、教育改善を図るため大学全体で取り組んできた。さらに、これらの充実を図るため平成21年度から、全学的な教育機能の質的向上に向けたFD活動を企画・立案し推進するための「FD企画推進部会」を設置した。この「FD企画推進部会」は、各学部のFD委員（学部の委員長）により構成され、全学的なFD、各学部・学科におけるFD研修会への組織的取組みがなされることになった。全学的に開催しているFD研修会は、現在定着化しており、学術・教育研究発表会も年々内容的に充実してきている。

大学設置基準の改正によって「教育研究上の目的の明確化」（第2条の2）が定められ、その留意事項として「各大学のそれぞれの人材育成上の目的と学生に修得させる能力等の教育目標を明確にし、これに即して、体系的な教育課程を提供するとともに、責任ある実践のための人的、組織的体制を整えることに留意すること」と付記している。これを受けて、平成22年度「FD企画推進部会」の取り組みとして、中教審の示した「学士力」を基準とし、本学の学部・学科においてカリキュラム・マップの作成を行う予定である。

また、昨年度から実施している「教職員の学内授業参観」についても、見直しを行い、今年度も実施する計画である。一方、学部のFD委員会は、平成21年度に組織されたばかりの組織なので、当面その活動を継続していく予定である。

平成21年度には、既存の社会福祉学部において、第1回のFD研修会を平成21年の1月に実施した。その内容は、「留学生の教育に関すること」、「新入生受け入れに関すること」の2点であったが、今年度は、これらに加えて、「基礎学力の向上の取り組み」、および、これまで全学的な取り組みとして継続して行ってきた「学生の満足度の調査結果」について、学部・学科単位で分析し、公表する計画である。学生による授業評価の結果は、教員にフィードバックされるために、各教員は自己覚知を行い、自ら授業改善に生かすことができていると考えている。

さらに、毎年、春学期と秋学期にゼミ以外のすべての講義や実習科目についても、学生による授業評価を行っており、学生による授業評価は、教員にとっての授業の改善に繋がるものである。本学における授業評価は、春学期と秋学期の2回「FD委員会」の下部組織である授業アンケート実施部会において実施されており（今年度より、中核センター教育部門の中に学生満足度向上機構の3つの部会を開設し、その中の一つである「教育向上部会」の下で実施されることになった。）、その結果については、教員の自己評価資料として個人に還元されているため、各教員は自己覚知を行い授業の改善に生かすことができている。また、個々の教員が個別に検討するだけでなく、十分とは言えないまでも、学科単位で授業の改善点が検討されている。授業評価結果の利用に関しては、FDの取組みに対して有効であるとともに、学生に対する学習効果の向上に有用である。授業評価は、定着化し、機能しつつある。なお、この結果は本学のホームページで公開されており、学生にも閲覧可能となっている。

シラバスの作成については、「教育開発・研究中核センター」の教育部門よりシラバス作成のためのガイドラインを示し、記述内容を統一することで授業目的や到達課題が明確になった。開講する全科目についてシラバス作成を義務づけ、学生が履修登録をする際に必要となる情報を提供している。これらは、平成20年度からwebより入力することとし、書式を統一した。

また、シラバスの内容についても、履修登録をする学生の立場に立って、科目名、担当者、履修年次、開講期、授業目的、授業計画、履修上の注意事項、成績評価方法などを科目ごとに掲載することとし、随時Web更新も可能としている。この内容は、常に本学ホームページからの電子閲覧、PDFファイルでのダウンロードも可能であり、学内外に公開性の高いものとなっている。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

これまで、本学においては、キャリア教育と就職支援を全学的に一体となり取り組むために「キャリア教育・サポート委員会」を組織し、学生自らの職業観・勤労観を培い、自らの個性能力を把握しつつ、将来の進路を選択できるように、「就活実践力の養成と総合的な就職支援プログラム」大学改革推進等補助金を受け平成21年度から「大学教育・学生支援推進事業」として実践している。

入学前からキャリア教育によりキャリア意識を要請し、教育課程の中で段階的にキャリ

ア教育を行い、就活実践力を養成すると共に、効率的に就職支援を行う体制を構築している。しかし、企業問うが重視する、コミュニケーション能力、協調性、主体性、チャレンジ精神、誠実性、責任感などにおいて、就業力を育成することは、キャリア教育や教養教育、専門教育などのこれまでの教育課程と就職支援のみでは達成が困難であると考えられる。

そこで、産業界等と密接な連携を図り、様々な業種や職種についての情報の提供や社会人としての基礎力育成のための援助を受けながら、学生自身が能動的に就業力を身につけることが可能となるシステムの構築が必要となる。また、学生自身が大学で学んだ専門的知識や技術が、産業界等でどのように活用されているかを知り、学習の目的を明確にし、より実践的な能力を獲得することを目指すことが求められる。学生自身が自らの講習会やセミナー、ワークショップ、インターンシップなどの就業力獲得に必要な事業の計画を実行するための「就業力開発学生委員会」を組織し、全学的に支援するシステムを構築する。

就業力育成とキャリアガイダンスを効率的に進めるため、スチューデントサポートセンター（厚生歩道担当の学生部と教務部）と就職支援担当のキャリアサポートセンターを統括する「キャリアガイダンスセンター」を新たに組織し、方針けつてなどを行う責任会議として学長を中心とした「キャリアガイダンスセンター会議」の下に、教職員からなる「キャリアガイダンス推進委員会」を設け、「就業力開発学生委員会」を支援することとした。さらには、「就業力開発学生委員会」が産業界からの協力を得るための支援等を行うため、学外連携のための部門を設けるとともに産業界の第一線で活躍し、幅広い知識と経験を積んだ人材をアドバイザーとしてキャリアガイダンスセンターに招聘し、学生の就業力向上教育、大学教職員へのアドバイスを受けキャリアガイダンスのための人材を育成する。

本大学では、大学教育の一環として行ってきたキャリア教育に加え、正課・正課外において地域産業界と連携し、卒業後、職業人としてより実践的な能力を獲得することにある。

平成 24 年度より学長をはじめ、教員、学生、産業界の代表による「キャリアガイダンス実施評価委員会」を設け、その取り組みについて評価・検討を行う。